

フランス資本輸出に関する覚書

村 岡 ひとみ

I はじめに

本稿は第一次世界大戦前フランスの資本輸出構造の全体像把握への手懸りを、近年発表されたM. レヴィ＝ルボワイエの論文に求め、従来の研究成果との比較検討を試みながら、その内容を紹介するものである。ここで取り上げる論文は、1973年パリで開催されたフランス経済史家協会第2回全国大会の研究報告集『19、20世紀国際金融におけるフランスの役割』に収められた論文二稿「20世紀初頭におけるフランスの金融力」と「国際収支とフランス資本輸出」である。

M. レヴィ＝ルボワイエは、この二論文の中で国際収支の項目ごとに——「商品と貴金属」「輸送、サービス、商業利潤」「観光と移住」「金融所得」「資本」——詳細な実証分析を行なうことによりフランス資本輸出の実態把握への接近を試みているが、かかる豊富な実証分析の検討は次稿に譲るとして、本稿では、いわば序論として、まず、その概略的内容紹介と分析視角の検討をつうじて、フランス資本輸出分析の方法論上の確定を試みていくことにする。

II 資本輸出の時期区分

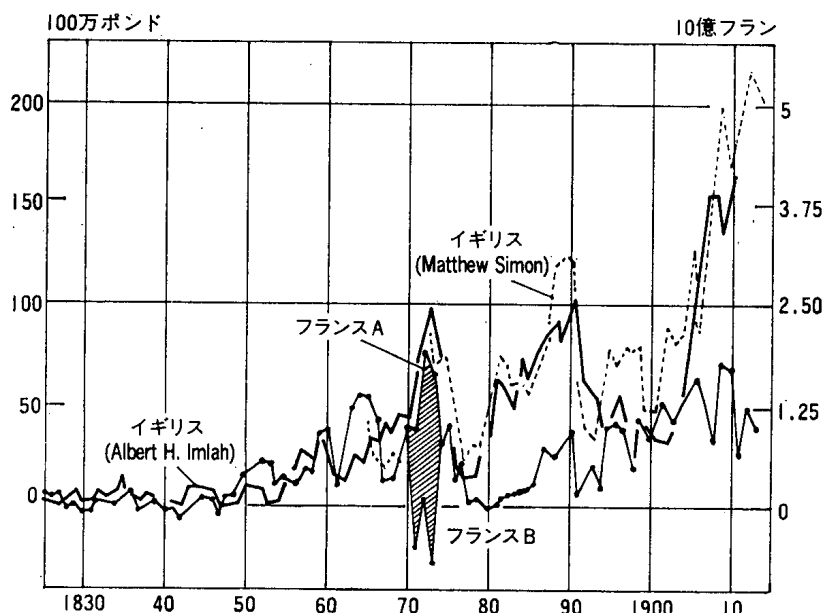
従来、第一次世界大戦前のフランス資本輸出に関しては国内経済成長の犠牲の上に展開されたとの把握がなされ、いわゆる「高利貸的帝国主

義」規定を受けてきた。つまり、フランス資本主義の構造的特質として「寄生性」「停滞性」が強調されてきたのである。しかしながら、近年の研究動向は、フランス資本主義のダイナミズムに照明をあてることによって、資本輸出を国内経済の未発展あるいは停滞により排出された過剰資本の流出として規定するのではなく、むしろ、国内経済成長との有機的連関のなかで積極的に捉え直そうとしている⁽¹⁾。

M. レヴィ＝ルボワイエも、そうした国内経済成長と資本輸出との積極的関わりを詳細な実証分析によって明らかにしようとしている一人である。彼によれば、第一次世界大戦前の資本輸出には二つの拡大期——19世紀中葉期1850年～1870年と、19世紀末から20世紀初頭にかけての時期1895年～1910年——がみられたとする（第I表参照）。また、二つの資本輸出拡大期に挟まれた時期には資本輸出の顕著な衰退がみられたとし、例えば1870年の資本輸出額は3億7,660万フランであるが、1880年～1884年の年平均資本輸出額は7,960万フランと減少傾向を示している。また、1875年～1884年の年平均資本輸出額2億2,810万フランは先行する10年間のその5分の1に過ぎず、後続する10年間のその2分の1に過ぎない資本輸出額であったことを指摘する⁽²⁾。これらの統計を提供することによって、フランスの資本輸出が時期を追うごとに累増傾向にあったとする通説を論駁し、資本輸出が規則的に増加しながら展開されたのではなく、いわゆる膨張と収縮という波動を描きながら展開されたことを強調するのである。

また、かかる資本輸出拡大期は外国貿易の発展の時期とも照応しており、従って、資本輸出がフランス資本主義の停滞を惹起したとする理論を誤まりとする。むしろ、資本輸出は国内経済成長の原因であると同時に、結果でもあると主張する。資本輸出と外国貿易の同時発展性は次のような統計によっても確認されたとする。すなわち、フランスの商品輸出は、資本輸出拡大期である1844-1846年から1874-1876年の期間に年

第I表 資本輸出額 1830年—1913年



(注) イギリスの評価は A. H. Imlah と M. Simon の研究に依拠している。
フランスAとはドイツへの賠償金支払いを含めた資本輸出額，フランス
Bとはそれを除外した資本輸出額である。

(出典) M. Lévy-Leboyer, "La balance des paiements et l'exportation
des capitaux français," *La position internationale de la France,
aspects économiques et financiers XIX^e-XX^e siècles*, Paris 1977.
p. 80.

6.5%の増加率を示した。それに対して，資本輸出の停滞期である1874—1876年から1894—1896年までの20年間では年0.70%という衰退状況がみられ，商品輸入に関しても1879—1881年から1904—1906年の期間に年0.92%の増加しかみられなかったとする。⁽³⁾

こうした資本輸出拡大の時期区分に着目すれば，まず第一にフランス資本主義の発展段階との関わりが明確にされねばなるまい。特に20世紀初頭の資本輸出がいわゆる産業資本主義段階の資本輸出か，あるいは独占資本主義段階のそれかは，金融資本の確立をどの時期に設定するかという問題とも密接にかかわるため論議の分かれるところである。

世界史的動向としては、1873年から1896年に至るいわゆる「大不況期」を分水嶺として、世界資本主義は産業資本主義段階から独占資本主義段階へと移行した。こうして、19世紀末から20世紀初頭にかけて成立した独占資本主義段階には、独占形成によって膨大な過剰資本が排出され、いわゆる資本の輸出がそれ以前の商品輸出に変わって典型的となったとされるのである。すなわち、世界的にみて20世紀初頭には資本輸出が巨大な発展を遂げると同時に、資本輸出の役割やその形態にも顕著な変化がみられたのである。

M. レヴィ＝ルボワイエがかかる世界史的動向との連関のなかでフランス資本主義を如何に位置づけているかが資本輸出の性格解明にとって重要な問題となろう。すなわち、フランス金融資本の確立時期をどこに設定するかによって、かかる資本輸出の性格把握が異なってくるといえる。結論を先取りすれば、この点に関しての彼の明確な論述はみられない。ただ例えば、J. ブーヴィエによれば、フランスにおける金融資本は、1896年以降第一次世界大戦前のきわめて活発な経済発展の時期に、漸く形成の兆候がみられたに過ぎず、本格的な金融資本の確立は第一次世界大戦以後であるとされる⁽⁴⁾。かかるJ. ブーヴィエの所論に代表される近年のフランスでの研究状況——1914年以前における「金融資本の未成熟」——を考慮するならば、M. レヴィ＝ルボワイエも第一次世界大戦以前に金融資本の確立を説くことに懐疑的であると推論することは差しつかえあるまい。彼の理論が暗々裡にそのことを物語っているのである。

彼の所説を検討してみよう。彼は資本輸出が外国貿易にとって不毛の行動ではなく、資本輸出と外国貿易の間にはきわめて高い相関関係があり、資本輸出はフランスの商業的地位改善に貢献していると述べ⁽⁵⁾、前述したように、まず、資本輸出拡大期の両時期に共通する特徴として、資本輸出と外国貿易との密接な連関を指摘する。こうした所論は、フランスの資本輸出がいわゆる「高利貸的性格」を帯び、輸出先の生産諸関

係に無関心な、あるいは、その利害の源泉に無関心な投資形態をもってその特徴となし、それゆえに、安定した蓄財を可能とする外国政府債投資を中心に展開されたとする通説へのアンチ・テーゼを意味するといえる。かくて、資本輸出の展開が国内産業との有機的連関を前提に論じられるわけであるが、にもかかわらず、19世紀中葉と20世紀初頭との国内産業の発展状況の推移に対する分析視角がきわめて稀薄であるために、資本輸出が商品輸出に連関するその経済的構造や、それが歴史的経過のなかでどのように推移していったのかという面の実態分析がみられない。結局、彼の理論がいわば総資本的評価にとどまり、個別資本的分析が手つかずのままであることが所論をきわめて不透明なものにさせているといえよう。

また、かかる問題関心ゆえに第一期の資本輸出拡大期である1850年代・1860年代に対してフランス資本輸出の象徴的形態を追求していることも特徴的な点であろう。この時期は、フランス資本主義の確立と発展を促進した、いわゆる『産業革命期』として位置づけられる。軽工業部門の発展と同時的に、鉄道建設を梃子とした重工業部門の飛躍的発展がみられ、かかる重工業部門が経済発展の主導的役割を担いつつあるという凝縮した経済発展がみられた時期であった。さらに、この時代はいわゆる「世界的鉄道建設時代」でもあり、フランスでもクレディ・モビリエやロスチャイルドなどの活動を媒介にイタリア、スペイン、オーストリアなどヨーロッパ各地での鉄道建設が盛んに行なわれた。また、かかる海外での産業投資は鉄道部門にとどまらず、銀行や鉱山などきわめて多岐な部門に拡大し、この時期の資本輸出額は25億フランから100億フランに、すなわち4倍増を計上すると同時に、その内訳も産業投資の比重の急速な上昇が注目されたのであった。⁽⁶⁾ M. レヴィ＝ルボワイエは、この時期の資本輸出の特徴として鉄道投資が鉄道建設資材輸出の増大と結びついたようにいわゆる資本輸出と国内産業との緊密な連携関係がみら

れたとする。かかる両者の結合関係が明白なこの時期に比較すると、第二の資本輸出拡大期である19世紀末から20世紀初頭には、資本輸出と商品輸出との直接的結合関係は看取されないとする。しかしながら、両者の連携は間接的形態に変化しただけで依然として維持されるとみて、資本輸出と商品輸出との結合、すなわち、フランス資本主義の経済的利害の反映として、また、その拡大再生産の一分肢として、資本輸出を位置づけようとしている。

勿論、この時期の資本輸出が即外国市場開拓に直結しているとみているのではない。資本輸出と外国貿易との地理的不一致の指摘にもそのことは確認できる。この関係については詳細は第Ⅳ章で検討するが、とりあえず概観しておこう。例えば、1908年にフランスの資本輸出の4分の1以上が投資されたロシアは、フランスの商品輸出に占める割合は3.5%にしか過ぎない。あるいは、ロシアはパリ市場で110億フランの借款を受けたにもかかわらず、フランスの商品を40年間に僅か20億フランしか購入しなかった。⁽⁸⁾さらに同様に、フランス資本の5分の1が投資されたヨーロッパ南東部では商品輸出に占める割合は4.6%、その10分の1が投資されたスペイン、ポルトガルでは7～13%に過ぎなかった。⁽⁹⁾このような地理的不一致は存在しながらも、資本輸出は究極的には原料源確保や輸出市場の開拓を通じて、国内産業の利害を一貫して担っていたと論じている。

「大不況期」以後のフランス資本輸出の特徴については、わが国では入江節次郎氏の次のような所説がみられる。問題の所在を明確にするためにも紹介しておこう。氏によれば、フランスでは、資本輸出の結果がまず第一次産品の輸入増大として現出し、きわめて付随的に、これに関連してその工業製品の輸出の増大へと動いていったとされる。こうした資本輸出——商品（第一次産品）輸入——商品（工業製品）輸出とシエマ化される展開態様は、フランスの資本輸出が貸付資本形態を主要形

態としているところにその原因の一つがあるとされるが、さらに基底的にはドイツ・アメリカとは対照的にフランスの農工業生産力の相対的後進性⁽¹⁰⁾に帰因するとされる。

一般に、いわゆる帝国主義段階の資本輸出の特質は資本輸出と資本財輸出との直接的結合が絶対的なものでなくなり、むしろ、安価な農産物や鉱物資源の獲得へとその対象が移っていくことにより商品輸入の急増が顕著となることにあるとされるが、そうした歴史的趨勢がフランス資本輸出にも看取されることを入江節次郎氏のシェーマ化から確認できるように思われる。すなわち、資本輸出が独占的超過利潤獲得をめざした支配・従属関係創出の梃子として、帝国主義列強の世界分割の槓杆としての新たな役割を附与されるという自由競争段階とは異なった論理をフランス資本輸出も担っていたとみるのは誤まりであろうか。こうした資本輸出の動機に顕現する新たな歴史的要因については、M. レヴィ＝ルボワイエもきわめて漠然とした表現ではあるが指摘している。それは原料価格の国際的騰貴の時期に資本輸出の顕著な拡大がみられたとする状況把握のなかに窺うことができ⁽¹¹⁾、またさらに、世界資本主義の発展に触発された国内産業構造の変化、その結果としての外国産原料購入の必要性の指摘にも表現されているといえよう⁽¹²⁾。実際にこの時期にフランス商品輸入のなかで穀物、棉花、羊毛、木材、未加工皮革などの増加や石炭、非鉄金属（銅、鉛、錫、亜鉛）などの激増が目立つ⁽¹³⁾。従って、いわゆる帝国主義段階の到来とともに、フランス資本主義の経済構造の変化、それと連関した資本輸出の質的变化が表象的に捉えられているとみてよいであろう。しかしながら、前述したように、新たに外国原料を必要としたフランス資本主義の構造的変化についての明確な論述がなされていないために、総論的把握の域を出ていないといえる。さらに、19世紀末から20世紀初頭にフランス資本主義が変貌しつつあることへの漠然とした認識はありながらも、いわゆる金融資本の確立（あるいは未確立）との

有機的連関のなかで資本輸出を論ずる視角が欠落している。むしろ、逆に、資本輸出拡大を惹起した動因である原料価格の国際的騰貴を、かかる時期にのみ限定せずに第一期の資本輸出拡大期にも適用しようとする論理的後退性をも示している。かかる不整合性は基本的には両時期の資本主義発展段階の相違という明確な認識をM. レヴィ＝ルボワイエがもっていないことにあるように思われる。

さらに、フランスの資本輸出が「大不況期」以降第一次世界大戦前夜にかけて、きわめて顕著な発展をみ、資本輸出国として重要な役割を果たすようになったと一般的に理解されているが、⁽¹⁴⁾——特に1891年仏露協定による一連のフランス対露借款の開始以降——こうした資本輸出の新たな発展という把握に対しても懐疑的見解を示している。むしろ、フランスの資本輸出はイギリスの同時期の発展テンポに比較して——例えば、イギリスの資本輸出は1850年には2億ポンド、1880年には10億ポンド、1913年には40億ポンドと急速に増加する⁽¹⁵⁾——相対的に鈍化傾向を示しているとされるのである。M. レヴィ＝ルボワイエの提供した第I表をみると、1860年代の資本輸出額の最高水準を超えるのは1905年以降になってからであり、また、20世紀初頭から第一次世界大戦以前の資本輸出額も通説のごとき飛躍的増大を示してはいない。

かくてM. レヴィ＝ルボワイエは、急速な国内経済発展による旺盛な資本需要を基底要因として、19世紀末から20世紀初頭におけるフランス資本輸出の「停滞性」を論ずるのである。例えば、1897年～1902年そして1910年～1918年にはフランス国内証券が外国証券に対して優勢になった——つまり、1897年～1902年にはフランス国内証券の平均発行額は年10億1,920万フラン、1910年～1918年には年22億1,350万フランと増大し、それぞれ発行総額の54%と60%を占める⁽¹⁶⁾——ことが指摘され、国内産業の急速な発展がなされたと述べている。こうして、イギリスは1910年～1913年の期間に資本輸出の年増加額が1億9,850万ポンド（国民総

生産の約 8.5 %, 資本形成総額の約 63%) であったのに対して, フランスでは 1910 年～1914 年にその年増加額は 11 億 4,150 万フラン (国民総生産の 3 %, 資本形成総額の 16%, また, この額はフランスでの 1905 年～1909 年の平均額よりも減少している) と僅少であったとする。さらに, フランスの資本輸出額はイギリスのその 22% に過ぎなかったとし, 巨額の資本輸出国という虚像を訂正しようとするのである。⁽¹⁷⁾

かかる所論は, フランス資本主義発展のダイナミズムに着目するあまりに国内経済成長＝資本需要の旺盛さにひきずられた感があるように思われる。すなわち結果的に, 世界史的動向のなかでフランス資本主義を捉える視点が欠落される危険性があるといえよう。

前述したが, M. レヴィ＝ルボワイエは 19 世紀中葉の資本輸出にきわめて大きな意義を附与している。つまり彼の理論ではいわゆる独占形成によって排出される過剰資本の存在が不問に付されているために, あるいは, むしろフランス資本主義の成長と銀行による貨幣資本の集中との不均等発展に「高利貸的帝国主義」規定の論拠を求める諸説への批判のために, 資本輸出の源泉をかかる 19 世紀中葉のいわば先取的資本輸出に求める結果になったものと捉えることができる。かくて, 19 世紀中葉の巨額な資本輸出によって獲得された投資収益は, いわゆる「大不況期」以降の貿易収支などの赤字を賄い, さらに, 1914 年以前の新規資本輸出の供給源を形成したとする。かかる海外投資収益の累積的増大が常にフランス貿易収支の総合的赤字を均衡させ, かつまた, 新規資本輸出を賄うとする見解からは, 資本輸出とフランス資本主義の発展段階との関連性がともすれば見失われがちになるのは当然である。すなわち, いわば初発の先取的な資本輸出によって投資収益が雪ダルマ式に自己展開していくかのような論理に陥いているといえる。また, 過去の資本輸出による投資収益が資本の再輸出と直線的に結合されることによって, 資本輸出と国内産業との有機的連携が追求されながらも, 逆に国内資本蓄積構造との媒介環が欠落されてしまう結果になってしまうともいえよう。

Ⅲ 資本輸出の規模

フランスの資本輸出額については様々な評価が提供されているが、M. レヴィ＝ルボワイエは詳細な実証的研究に基づいて従来の評価額の多くは過大評価されたものであると指摘している。かかる過大評価は、外国証券の測定にあたりその発行額と実際の購入額とを区別しないことにその原因があるとする。こうした理解から作成されたのが第Ⅱ表である。第Ⅱ表によれば、1900年～1913年平均で外国証券の実際の購入額は、外国有価証券発行総額（外国債とその他外国証券の合計）の約73%

第Ⅱ表 1900—1913年パリ金融市場における有価証券（年平均）

	A. 発 行 額					
	1900—1904		1905—1909		1910—1913	
	百万フラン	%	百万フラン	%	百万フラン	%
フランス国債	118	4	112	3	144	3
外国債	1195	45	1256	32	950	19
その他フランス証券	566	21	936	24	1313	26
その他外国証券	798	30	1612	41	2662	52
外国証券総額	1994	75	2869	74	3612	71
合 計	2678	100	3917	100	5069	100

	B. 実 現 額					
	1900—1904		1905—1909		1910—1913	
	百万フラン	%	百万フラン	%	百万フラン	%
フランス国債	182	8	117	4	231	6
外国債	518	31	886	34	926	23
その他フランス証券	769	47	1162	44	1983	48
その他外国証券	232	14	472	18	958	23
外国証券総額	901	45	1279	52	2214	46
合 計	1651	100	2638	100	4098	100

(出典) M. Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 11.

第Ⅲ表 フランスの国際収支

(単位 100万フラン)

	収					支		残高	資本輸出				
	商品	サービス	観光	利子配当	正貨	累積額							
1820	+	13	+	58	+	21	—	+	28	+	130	—	
1821	—	46	+	54	+	19	—	+	51	+	78	—	
1822	+	26	+	58	+	24	—	—	130	—	22	—	
1823	+	84	+	57	+	24	—	—	95	+	70	—	
1824	+	58	+	63	+	27	—	—	161	—	13	—	
1825	+	141	+	77	+	31	—	—	116	+	133	—	
1826	+	18	+	67	+	26	—	+	2	+	113	—	
1827	+	90	+	66	+	28	—	—	29	+	155	—	
1828	+	40	+	65	+	29	—	—	178	—	44	—	
1829	+	10	+	64	+	28	—	—	82	+	20	—	
1830	—	43	+	61	+	27	—	—	144	—	99	—	
1831	+	65	+	61	+	25	—	—	193	—	41	—	
1832	—	5	+	64	+	25	—	—	22	+	62	—	
1833	+	48	+	68	+	29	—	—	100	+	45	45	
1834	+	1	+	70	+	35	—	—	95	+	13	58	
1835	+	28	+	75	+	37	—	—	50	+	92	150	
1836	+	80	+	86	+	41	—	—	15	+	197	347	
1837	—	66	+	70	+	43	—	—	140	—	81	266	
1838	—	6	+	79	+	40	—	—	116	—	6	260	
1839	—	6	+	89	+	51	+	9	—	97	+	46	306
1840	—	65	+	87	+	52	+	10	—	144	—	60	246
1841	—	68	+	84	+	53	+	8	—	114	—	37	209
1842	—	207	+	73	+	55	+	7	—	83	—	155	54
1843	—	127	+	79	+	53	+	2	—	65	—	58	—
1844	—	39	+	84	+	56	—	—	80	+	21	17	
1845	+	40	+	99	+	52	+	1	—	81	+	111	128
1846	—	56	+	106	+	60	+	5	—	42	+	73	201
1847	—	236	+	106	+	71	+	8	—	43	—	94	107
1848	+	216	+	79	+	65	+	4	—	249	+	115	217
1849	+	214	+	98	+	77	+	9	—	256	+	142	359
1850	+	277	+	108	+	102	+	14	—	92	+	409	750
1851	+	393	+	118	+	112	+	30	—	160	+	493	1 250
1852	+	268	+	128	+	126	+	51	—	10	+	563	1 806
1853	+	346	+	163	+	135	+	74	—	161	+	557	2 363
1854	+	122	+	168	+	147	+	97	—	275	+	259	2 622
1855	—	37	+	174	+	158	+	115	—	16	+	394	3 016
1856	—	98	+	204	+	143	+	116	—	87	+	278	3 143
1857	+	7	+	206	+	151	+	127	—	53	+	438	3 581
1858	+	359	+	197	+	153	+	157	—	441	+	425	4 006
1859	+	661	+	226	+	172	+	176	—	337	+	898	4 904
1860	+	444	+	261	+	171	+	226	—	123	+	979	5883
1861	—	426	+	270	+	177	+	271	—	50	+	242	6125
1862	+	113	+	275	+	182	+	282	—	43	+	809	6934
1863	+	366	+	316	+	191	+	319	+	88	+1	280	8214
1864	+	504	+	349	+	200	+	378	—	49	+1	382	9596
1865	+	547	+	366	+	207	+	432	—	201	+1	351	1 0947
1866	+	485	+	360	+	211	+	423	—	482	+	997	1 1397

	収			支			残高	資本輸出
	商品	サービス	観光	利子配当	正貨	累積額		
1867	- 119	+ 345	+ 249	+ 440	- 592	+ 323	11 150	
1868	- 444	+ 353	+ 230	+ 529	- 301	+ 367	11 517	
1869	- 14	+ 361	+ 232	+ 541	- 371	+ 749	12 266	
1870	- 21	+ 330	+ 218	+ 619	- 139	+1 007	13 273	
1871	- 676	+ 349	+ 232	+ 670	+ 392	- 468	12 805	
1872	+ 246	+ 438	+ 228	+ 647	+ 380	+ 129	12 934	
1873	+ 273	+ 449	+ 216	+ 653	- 37	- 741	12 193	
1874	+ 229	+ 433	+ 219	+ 616	- 758	+ 739	12 932	
1875	+ 380	+ 429	+ 230	+ 597	- 653	+ 983	13 915	
1876	- 359	+ 422	+ 235	+ 545	- 642	+ 267	13 420	
1877	- 186	+ 391	+ 228	+ 648	- 541	+ 540	13 960	
1878	- 952	+ 386	+ 271	+ 650	- 351	+ 2	13 962	
1879	-1 318	+ 406	+ 256	+ 620	+ 127	+ 91	14 053	
1880	-1 512	+ 398	+ 272	+ 616	+ 215	- 11	14 042	
1881	-1 250	+ 415	+ 279	+ 615	- 40	+ 19	14 061	
1882	-1 189	+ 414	+ 300	+ 604	- 34	+ 95	13 453	
1883	-1 290	+ 402	+ 314	+ 604	+ 107	+ 137	13 320	
1884	-1 052	+ 375	+ 315	+ 611	- 91	+ 158	13 478	
1885	- 951	+ 343	+ 309	+ 612	- 112	+ 201	13 679	
1886	- 911	+ 350	+ 317	+ 616	- 88	+ 285	13 964	
1887	- 728	+ 357	+ 318	+ 630	+ 160	+ 737	14 701	
1888	- 817	+ 375	+ 330	+ 659	+ 62	+ 609	15 310	
1889	- 517	+ 412	+ 366	+ 658	- 198	+ 721	15 648	
1890	- 636	+ 403	+ 339	+ 664	+ 143	+ 913	16 170	
1891	-1 134	+ 397	+ 311	+ 679	- 126	+ 127	16 297	
1892	- 685	+ 357	+ 300	+ 667	- 281	+ 358	16 655	
1893	- 572	+ 340	+ 283	+ 670	- 204	+ 517	17 172	
1894	- 715	+ 327	+ 267	+ 667	- 324	+ 222	17 394	
1895	- 302	+ 347	+ 304	+ 670	- 40	+ 979	18 373	
1896	- 309	+ 341	+ 303	+ 703	+ 80	+1 118	19 491	
1897	- 341	+ 369	+ 302	+ 727	- 109	+ 948	20 439	
1898	- 929	+ 380	+ 306	+ 769	- 62	+ 464	20 903	
1899	- 322	+ 400	+ 320	+ 795	- 93	+1 100	22 003	
1900	- 550	+ 418	+ 366	+ 838	- 248	+ 824	22 607	
1901	- 332	+ 406	+ 331	+ 884	- 213	+1 076	23 683	
1902	- 73	+ 412	+ 314	+ 941	- 271	+1 323	25 006	
1903	- 513	+ 419	+ 326	+1 010	- 182	+1 060	26 066	
1904	- 20	+ 421	+ 343	+1 052	- 517	+1 279	27 345	
1905	+ 120	+ 458	+ 366	+1 127	- 644	+1 427	28 772	
1906	- 298	+ 514	+ 408	+1 226	- 235	+1 615	30 387	
1907	- 574	+ 544	+ 445	+1 315	- 410	+1 320	31 403	
1908	- 556	+ 515	+ 469	+1 372	- 998	+ 802	32 205	
1909	- 489	+ 569	+ 490	+1 390	- 148	+1 812	34 017	
1910	- 882	+ 612	+ 505	+1 483	- 9	+1 709	35 726	
1911	-1 942	+ 631	+ 550	+1 547	- 153	+ 633	36 359	
1912	-1 463	+ 712	+ 577	+1 573	- 176	+1 223	37 582	
1913	-1 476	+ 731	+ 603	+1 657	- 514	+1 001	38 583	

(出典) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, pp. 119~121.

ではなく、約47%に過ぎない⁽¹⁸⁾。かくて、フランス資本輸出の実態はかなり低く評価し直さねばならないとする。次にその論拠をフランスの資本輸出能力の再検討を通じて、さらに論証せんとしている。

M. レヴィ＝ルボワイエによれば、資本輸出能力に関しても、同様に過大評価がなされているとする。例えば、第一次世界大戦前夜におけるフランスの自由処理可能な貯蓄額は70億フランに過ぎず、この額はイギリスのその4分の1にしか相当しないという⁽¹⁹⁾。このことは、フランスではいわゆる低所得階層である農業従事者が全就業人口の40%を占め（イギリスでは8%）、さらに、1905年統計によれば工業労賃の平均額はイギリスのその65%、アメリカのその36%を下回っていることに基⁽²⁰⁾因する貯蓄能力の脆弱性に由来するとする。すなわち、1913年にイギリスやアメリカの預金総額がそれぞれ240億フラン、1,050億フランであった時に、フランスでは（貸借対照表を公表している132銀行の合計）⁽²¹⁾95億フランに過ぎなかったのである。また、1880年～1913年のフランスの資本輸出総額は250億フランと自由処理可能な貯蓄額の20～25%であり——H. ホワイトによれば、フランスの資本輸出総額は貯蓄額の3分の1ないしは2分の1と評価されているが、M. レヴィ＝ルボワイエはそれを1850年～1860年には貯蓄額の約24.4%、1895年以前では9.5%、1895年以降では21.1%としている——、同時期イギリスの資本輸出総額700億フラン、投資総額の40%が輸出されていた状態⁽²²⁾と対比しても、フランスの資本輸出能力の弱さが理解されるところ。

フランスの資本輸出に関しては、全国に支店網をもつ四大預金銀行（Credit Lyonnais, Société Générale, Comptoir National d'Escompte de Paris, Banque Nationale pour le Commerce et l'Industrie）の急速な台頭によって大量かつ規則的な資本輸出がなされたと一般的に理解されている。ここで問題の所在をより明らかにするために従来の諸説を整理してみたい。預金銀行は設立当初、投資金融業務と普通金融業

務とを兼営する混合銀行的性格を濃厚に示していた。それが、投機的な事業銀行であるユニオン・ジェネラル (Union Générale) の倒産に端を発する1882年恐慌、それに後続した長期的経済不況の打撃から、いわゆる「産業離脱」政策を採用し専ら短期信用供与と外国政府債投資とに傾斜していったといわれる。こうした収益性と安全性を最優先させる預金銀行にとっては、確定利子付証券である外国政府債投資は格好の取引であった。ここで留意すべきことは、預金銀行が産業離脱政策を採用したとはいえ、いわゆる中立的・媒介者の機能である短期信用取引に固執したのは対中小企業取引においてであり、大企業とは短期信用の長期信用化など銀行資本が産業過程の内部で恒常的に機能しかつ固定化されるという形態で、むしろ結合関係を強化していったのである。さて、かかる事態をクレディ・リヨネの取締役ルテウルヌール (Letourneur) は次のように述べている。「われわれの主要な関心は、つねに利益の大きい、そして完全に安全な貨幣貸付をおこなうことである。ところで、この二重の条件は政府と大工業会社のもとにしかほとんど見出されない⁽²³⁾」かくて、かかる政策理念に基づき預金銀行は19世紀末から20世紀において、確定利子付証券である外国政府債投資を中心とする資本輸出の主要な担い手となったとされるのである。また、こうした資本輸出に関しては預金銀行が単独で従事していたのではなく、いわゆる投資銀行との連携＝発行引受け団の形成が指摘されている。

投資銀行として代表的なパリ・オランダ銀行 (Banque de Paris et des Pays-Bas) が設立されたのは1872年である。パリ・オランダ銀行とクレディ・リヨネの資産源泉・資産運用状況を比較した第Ⅳ表と、パリ・オランダ銀行の証券保有・企業参加状況を示した第Ⅴ表を掲げてみる。第Ⅳ表から、クレディ・リヨネでは19世紀末から20世紀初頭に「資本参与、長期信用、諸国家への貸付」に顕著な増大がみられ、このことから外国政府債投資への積極的政策が看取される。また、パリ・オラン

第IV表 フランス 2 銀行（パリ・オランダ銀行とクレディ・リヨネ）
の資産源泉と資産運用（1873—1911年）

(1) 資産源泉の構造

（単位：百万フラン）

		1873	1899	1911
自己資産（払込資本金および各種準備金）	パリ・オランダ銀行	67.5	81.4	157.4
	クレディ・リヨネ	34.5	261.3	398
他人資産（各種預金）	パリ・オランダ銀行	133.5	188.5	413.5
	クレディ・リヨネ	145.5	122.4	205.1

(2) 資産運用の構造

		1873	1899	1911
保有商業手形および当座貸付 （「正規業務」）	パリ・オランダ銀行	81	85.5	269.2
	クレディ・リヨネ	63.7	1,061.7	1,830.2
資本参与，長期信用，諸国家への貸付（「巨大事業」）	パリ・オランダ銀行	104.3	112.7	222.7
	クレディ・リヨネ	84.6	279.8	462.1

（出典） J. ブーヴィエ「フランスにおける銀行，信用と産業発展—1850年代～第一次世界大戦—」（『土地制度史学』第53号，1971年）70頁

第V表 パリ・オランダ銀行の活動状況

（単位：100万フラン）

年 代	国 債	株 式 社 債	参 加
1905	12,108	57,339	7,187
1906	12,840	54,332	13,460
1907	17,840	64,674	19,460
1908	8,363	65,246	26,052
1909	11,561	67,801	24,950

（出典） H. Claude, *Histoire, Réalité et Destin D'un Monopole-La Banque de Paris et des Pays-Bas et son groupe* (1872-1968), Paris 1969. p. 30.

ダ銀行はフランスおよび外国政府債の発行引受け，さらに工業会社や金融機関の設立参加，それに伴う証券発行などに従事したが，その行動半径はヨーロッパ諸国はもとより近東・極東地域，ラテン・アメリカに

まで及んだ。⁽²⁴⁾ かかる同銀行の活動を支えた資金的背景として、クレディ・リヨネなど四大預金銀行を中心とする発行引受け団＝銀行シンジケートの資金的協力体制が指摘されている。すなわち全国に散在する預金銀行の支店網を通じて集中された大衆の零細な貯蓄が対外投資の膨大な資金源泉となり、かくして、投資銀行と預金銀行とは資本輸出の両翼として相互補完的關係を形成していたとされるのである。⁽²⁵⁾

このように、従来の理論では資本輸出に果たす預金銀行の役割がきわめて高く評価されていたのに対し、M. レヴィ＝ルボワイエはむしろ、預金銀行の役割に関して消極的評価を示している。例えば、フランスの預金総額のおよそ60%を支配していたとされる四大預金銀行においては、1900年～1906年に平均して流動資金2億6,000万フラン、繰越高3億8,000万フランしか自由処理可能ではなかったと指摘している。⁽²⁶⁾（さらに、この額から預金準備金が控除されねばならないとしている）それゆえに、預金銀行が巨額の過剰資金を保有し強大な資本輸出能力を維持していたとする通説は再検討を必要とされると論じている。

また、預金銀行が全国に所有する支店網を通じてプチ・ブルジョワ層などの零細な貯蓄を吸収し資本輸出に振り向けたとする一般的な図式に対しても懐疑的な見解を述べている。すなわち、かかる銀行支店網の拡充はそれほど有価証券の社会的拡散に寄与していないことを指摘するのである。例えば、有価証券所有者に対する所得税の徴収地域がきわめて偏った分布状況にあることをその例証として挙げている。それによると、その徴収地域はパリ地域で全体の82%を占め、リヨン・リール・三大港地域で12%、そして、銀行網の波及した諸県では一本来ならば多数の有価証券所有者が存在しているはずであるが一僅かに6%である。⁽²⁷⁾という。

このように従来の理論には預金銀行の役割に対する過大評価がみられるとし、さらに、預金銀行が実際には、かかる外国投資から僅少な利益しか獲得しておらず、従って外国投資が銀行業務に占める比重も予想以

上に低いことも看過されてはならないと述べている。一例として預金銀行の代表格であるクレディ・リヨネの営業状況を検討してみると、有価証券利益は年純利益として780万フランしか計上されておらず、（費用控除後は420万フラン）この額は利益全体の9%にも満たないとする。⁽²⁸⁾

資本輸出の積極的担い手という預金銀行規定に対するかかる訂正は、前章で検討したように、20世紀初頭フランス資本輸出の実態が予想されるように巨額なものではなく、むしろ、国内産業の活発化による旺盛な資本需要に制約されて鈍化傾向を示しているという認識に基づいている。また、こうした理解は、いわゆる国内産業の未発展によって排出された過剰資本が、より高い利子率を求めて海外へ投資されたと規定する「高利貸的帝国主義」の図式に対する批判を意味することも前述したとおりである。

かかる主張はフランスとイギリスとの資本輸出構造の類似性指摘にも表現されている。すなわち、フランスの資本輸出は貸付資本形態を主要形態としている点にその特徴があるとされているが、イギリスも同様の資本輸出構成を示しているとし、フランスが所有する有価証券中、鉄道証券を含む外国政府証券の占める割合は、1880年に84.3%、1915年には78.5%であるのに対して、イギリスでも1913年に75.5%であったと述べている。⁽²⁹⁾ かくして、イギリスは「植民地的帝国主義」、フランスは「高利貸的帝国主義」というタイプ論への疑問を提示している。

ただ、問題点として、M. レヴィ＝ルボワイエの理論では結局、国内の経済発展という側面のみが強調されてフランス資本主義の特殊な資本蓄積構造の解明を困難なものにするように思われる。つまり、資本輸出に果たす預金銀行の役割の訂正を唱えることは、結果的に遊休貨幣資本の集中機構としての預金銀行をいわば世界経済と国民経済の接点に位置づけることによって、海外投資をも包摂した拡大再生産構造の全体像を明らかにしていく糸口を自ら閉ざすことになるように思われる。

IV 資本輸出の地理的分布

フランスの資本輸出に関しては、商品輸出の惹起に結びつかないことが特徴として理解されているが、かかる資本取引と商品取引との地理的不一致に対するM. レヴィ＝ルボワイエの所説を検討していくことにする。まず、彼の提供した第Ⅵ表をみると、フランスが貿易収支黒字を計上しているのはイギリスや北西ヨーロッパとの商品取引においてのみであり、ロシア、南ヨーロッパ、近東、アメリカ、ドイツ、植民地とはすべて貿易収支は赤字である。かかる商品取引状況とは反対に、資本輸出先ではロシア、南ヨーロッパ、近東、植民地に資本取引の大半が集中している。こうした関係をJ. ブーヴィエは次のように定式化しているので参考までに掲げておこう。①フランス植民地帝国との間では僅少な商品取引と長期資本輸出、②1914年前にすでに発展途上にあった諸国（とりわけロシア、同じくイタリア、スペイン、それに中国）や半植民地、諸地域（バルカン、中東、ラテン・アメリカ）との間では相対的に僅少な

第Ⅵ表 フランスの地域間貿易

(年平均, 100万フラン)

	貿 易 収 支		
	1867—1887	1888—1913	1913
ア メ リ カ	— 71	— 216	— 472
ド イ ツ	— 15	+ 12	— 202
イ ギ リ ス	+ 316	+ 524	+ 341
北西ヨーロッパ	+ 172	+ 427	+ 680
ロ シ ア	— 178	— 219	— 375
南ヨーロッパ	— 356	— 197	— 116
近 東	— 97	— 44	— 49
植 民 地	— 370	— 988	— 1349

(出典) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 28.

第 VII 表 フランス、ドイツ、イギリス海外投資の地域的分布

	フ ラ ン ス				ド イ ツ		イ ギ リ ス					
	1851	1880	1896	1902	1913	1913	1854	1880	1890	1900	1913	1930
10億フラン												
アメリカ	0.1	0.4	0.5	0.6	2.0	4.3	1.6	7.3	11.3	13.2	21.4	5.0
北西ヨーロッパ	}	1.4	2.0	3.1	3.0	2.6	}	3.7	2.7	1.6	2.8	}
ロシア		0.5	5.6	7.0	11.3	2.2		1.5	0.8	1.1	2.9	
南ヨーロッパ	1.8	9.2	7.3	7.6	9.7	8.6	1.2	0.6	1.0	1.4	2.1	
近東	0.1	3.3	3.2	3.4	5.3	2.6	}	1.8	1.5	1.6	2.0	}
新興諸国	?	1.1	1.4	2.1	4.1	}		1.1	7.1	19.4	25.6	
植民地	?	3.0	3.2	7.6	7.6		8.7	9.5	14.8	21.2	36.6	36.6b
合計	2.5	16.3	23.0	27.0	43.0	29.0	5.8	31.4	51.4	65.8	111.3	95.8
%												
アメリカ	4.0	2.5	2.2	2.2	4.7	14.7	25.9	23.3	22.1	20.1	19.3	5.2
北西ヨーロッパ	}	8.6	8.7	11.5	7.0	9.0	}	11.6	5.1	2.5	2.5	}
ロシア		20.0	5.5	24.3	26.3	7.6		4.8	1.5	1.7	2.6	
南ヨーロッパ	72.0	56.4	31.7	28.1	22.6	29.7	18.7	2.0	2.0	2.1	1.9	
近東	4.0	20.2	13.9	12.6	12.3	9.0	}	5.6	2.9	2.5	1.8	}
新興諸国	?	6.7	6.1	7.8	9.5	}		17.6	2.5	37.7	38.9	
植民地	?	13.0	11.9	17.7	17.7		30.0	30.2	28.7	32.2	32.9	32.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) a. 新興諸国とはカナダ、アルゼンチン、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドを指す。
b. 近東を含む。

(出典) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 25.

商品取引と長期資本の大量輸出、③発達した資本主義諸国（北西ヨーロッパ、ドイツ、アメリカ）との間では膨大な商品取引と僅少な長期資本輸出。⁽³⁰⁾

結論を先取りして述べると、M. レヴィ＝ルボワイエはかかる不一致に対してそれほど重要視していないように思われる。特に19世紀末から20世紀初頭にかけて資本輸出と国内産業との結合関係を主張するにしても資本輸出が必然的に商品輸出を促進するという視点よりも、前述したように、国内産業構造の変化に伴う農産物や鉱物資源の確保という商品輸入との連携関係に注目する視点——その範囲内でのフランス資本主義の経済的利害の反映——が彼の論述の中心になるために、資本輸出と商品輸出との直接的結合関係の有無はあまり重要視されていないといえる。

しかしながら、論点をより明確化させるために、資本取引と商品取引とのかかる地理的不一致に対するさまざまな理論化の試みとして中木康夫氏の所説を紹介しておこう。氏はフランス資本主義の構造的特質は生産に対する金融の優位＝金融寡頭制にあるとして、大産業資本のいわゆる「自己金融」方式に対応する形態で、大銀行資本が国内の産業投資・産業資本への干渉から手を引き資本輸出を中心とする海外投資に重点を移行させていったとする。かくして、公債発行および預金機構を通じて銀行資本に集中された広範な中小ブルジョア層を中心とし、労働者層をも巻きこんだ大衆的貯蓄は資本輸出の資金的源泉となる。氏によれば、フランス海外投資の特質は植民地投資＝経営の驚くべき微弱性と、政治的企図をも含む資本輸出＝諸国政府債買付の圧倒的優位性にあるとされる。かくて、国内投資よりも国際金融に重点を移していく銀行資本の巨大な資金はフランス外務省が指導する方式に従って、フランス對外政策のための政治目的に従属させられていく。フランスの資本輸出の大半は中・東欧、とくにロシアに向けられ、ロシア公債のみで外債の半分以上が占

められているが、これは、外債上場が大蔵省、外務省の許可を必要とする制度を利用して政府が対外政策上の政治的意図をもって引導する結果であるという。一方、第一次世界大戦までの植民地政策は威信回復を含む政治的企図によって濃く着色され、植民地はフランス資本主義にとってはその再生産構造の重要な一環となりえず経済的に重要な意義をもたなかったとされる⁽³¹⁾。このように、氏の所論では資本輸出の方向性を決定するうえで、政治的利害がきわめて大きな意義をもつことになる。

かかる政治的利害とはフランスのおかれた国際的孤立状態からの脱却、すなわち、1870年普仏戦争での敗北による国威失墜の回復ということであった。第三共和制期のフランス外交政策は「対独復讐」政策と「植民」政策との2本柱を中心に展開されたのであるが⁽³²⁾、かかる政策の梃子として資本輸出が規定づけられているのである。かくして、国威の回復は、バルカンをめぐるドイツとロシアとの対立を直接契機に締結された1894年仏露同盟によって実現をみ——この同盟はそれまでのドイツによる対仏包囲網の解体を意味すると同時に、反対に対独包囲網の形成を促した——、また一方では植民地獲得努力の中に——アフリカのチュニジア征服(1881年)、エジプト政策、赤道地帯とくにコンゴへの進出、マダカスカル占領(1883年)、インドシナ進出(1883年)など——顕現されるとする。以上からフランスの資本輸出はロシアや中部・東部ヨーロッパなどを中心として展開され、また、その内容も政府公債投資が大半であったと論じている⁽³³⁾。

かかる中木康夫氏の所説にみられる政治的利害主導型の分析視角のみでは、フランス資本輸出の必然性および資本取引と商品取引との地理的不一致を含む資本蓄積構造の全性格がやはり明確化されないように思われる。19世紀末から20世紀初頭に世界はいわゆる帝国主義段階を迎え、独占形式によって新たな質的重要性をもった資本輸出が、いわば帝国主義列強の経済的支配の槓杆として自己表現していくことになるが、かか

る世界史的傾向のなかでフランス資本輸出の位置づけを行なうためには、上記のような政治的要因の背後に経済的要因の存在を——つまり、世界経済のなかでフランス資本主義が存続し発展しうる道の模索を——明らかにしなければならないだろう。

前述したように、M. レヴィ＝ルボワイエの問題意識は、フランス資本主義のダイナミズムと資本輸出とが如何に関わっているかにある。しかし、資本輸出に附与された過大な幻想を拭い去り、資本輸出額の相対的な縮小を提起するという論理からは、海外投資の増大と表裏一体の関係になるであろう投資地域の拡張あるいは再編成の展開という面よりもむしろその投資地域構成の旧態依然さを強調する結果になるのは当然であろう。

例えば、イギリスは「大不況期」以後、その海外投資地域を根本的に変化させている。すなわち、産業資本主義段階に対比してヨーロッパへの資本投資は顕著な低落を示し、カナダ、オーストラリア、インド、南アフリカなどイギリス帝国諸地域への資本投資が急増している。第一次世界大戦直前には全資本輸出に占めるその比率はイギリス帝国諸地域47%、アメリカ20%、中南米20%、ヨーロッパ諸国6%、そして、残余は近東・極東という配分構成であった。特に注目されるのは、20世紀初頭から第一次世界大戦にかけてのブラジルやアルゼンチンへの海外投資の飛躍的拡大であった。⁽³⁴⁾

フランスの海外投資地域の構成に関しては、イギリスと同様にその地域構成の変化を指摘する研究が近年発表されている。例えば、R. カメロンはフランスの投資地域の重点が1886年まではスペイン、オーストリア、イタリア。1886年～1900年まではロシア、東欧、トルコ、エジプト。そして、1900年～1914年にはアルゼンチン、ブラジル、メキシコなどの中南米へと移行していると述べている。⁽³⁵⁾

これに対してM. レヴィ＝ルボワイエはむしろ、フランスの海外投資

地域構成が、いわゆる産業資本主義段階である1850年代・1860年代の構造をそのまま維持しているところに特徴があるとする。第Ⅶ表をみると、1851年の海外投資の72%は南ヨーロッパに向けられ、さらに北西ヨーロッパやロシアを加えると実に92%がヨーロッパ地域に投資されていたことが理解される。かかる海外投資に占めるヨーロッパの絶対的優位性は徐々に低下するのであるが——例えば19世紀中葉に取得された有価証券の一部が、「大不況期」にロシア、バルカン諸国、南アメリカなどの新有価証券に取り換えられたと指摘し、投資地域の再編成に注意を払っている⁽³⁶⁾——しかしながら第一次世界大戦前夜においても、ヨーロッパは依然として相対的に高い比重を示しており、19世紀中葉以降フランスの海外投資地域に関しては根本的变化は認められないとする。つまり1913年をみると、海外投資の29.6%が北西ヨーロッパや南ヨーロッパに向けられ、これに近東地域を加えると41.9%がいわゆるヨーロッパ地域に投資されている。かくしてフランスの海外投資はヨーロッパ地域を基軸とする構造を維持し、さらに、イギリスと比較すれば、カナダ、アルゼンチン、南アフリカ、オーストラリアなどの新興諸国との結合関係の弱さがきわめて特徴的であり、これら諸国に対してフランスは1900年から1913年におよそ20億フランしか投資しなかったと指摘している。この額はフランス資本輸出総額の20%に過ぎない。——同時期にイギリスはこれら諸国に180億フラン、つまり資本輸出総額の40%を投資している⁽³⁷⁾。

かかる海外投資地域構成にみられる保守性について、彼は次のような三原因を挙げている。まず第一には、1890年以降の国内経済成長に基底された顕著な資本需要が外国資産のさらに一層の再編成を許容させなかったこと。第二には、1872年、1890年、1913年と最頂点に達した世界的景気循環の影響を——それは世界的に新興諸国にむけての移民労働者と資本の流出を惹起したのであるが——フランスが蒙むらなかったこと。その原因は、フランスが1870年普仏戦争の勃発と1880年代の不況によっ

て、世界の景気循環から切り離され、景気局面の孤立化を余儀なくされたことにあるとし、それゆえに、フランスをして新興諸国との結びつきを弱めさせたとする。この点についてはメンデリソンによっても、同時期のフランスの循環性盛況がアメリカやドイツなどに比較して、きわめて弱く長続きしなかったことが指摘されている。⁽³⁸⁾ 第三には、フランスの商品輸出構造の特殊性。すなわち、フランスの商品輸出はヨーロッパ向けの完成品が中心であったため、新興諸国が必要としていた装備財などを供給できなかったこと。つまり、装備財はフランス工業製品輸出額の5%に満たなかったことを挙げている。⁽³⁹⁾ かかるフランスの商品輸出構造の特殊性については、例えばメンデリソンの提供する資料によっても確認できる。フランスはイギリス、ドイツなどに比較して商品輸出に占める重工業製品の割合が著しく少なく、奢侈品、ブドウ酒、織物および紡糸、皮革および皮革製品などの割合が高い。勿論、機械、金属製品、化学製品、銑鉄、鋼鉄などの重工業製品輸出も年代とともに増加傾向を示している。がしかし、その絶対額からみると——織物および紡糸の輸出額8億5,200万フラン、奢侈品5億2,530万フラン、そしてブドウ酒2億9,340万フランに対して、機械類および金属製品1億8,240万フラン、銑鉄・鋼鉄5,700万フランである——⁽⁴⁰⁾ 相対的に低位にとどまっている。

M. レヴィ＝ルボワイエは、投資地域の再編成に対する緩慢な動きを上記の三要因によって理論化せんとしているが、かかる要因のみではフランスが何故に海外投資地域の根本的な再編成を実施しなかったのかという点に関しての解明がきわめて不十分に思われる。むしろ、こうした特有の投資地域構造は、帝国主義列強との競争を余儀なくさせた世界資本主義的展開の一環として位置づけてこそ解明できるのではあるまいか。いわば、世界分割においてフランス資本主義が選択しえた方向との連関のなかで理論化すべきであると思われる。彼の理論はフランスの対外部面における活動に対して過小評価しすぎているように思われる。

かかる理論上の問題点は、フランスの資本輸出における植民地投資の意義に対する消極的理解にも表われている。第Ⅶ表から、海外投資地域のなかで植民地の比重が、1896年13%、1902年11.9%、1913年17.7%と漸増していることがみられるが、こうした植民地の比重増大が積極的に捉えられてはいない。勿論、植民地はフランスにおいて貿易面でも資本輸出面でも決定的かつ不可欠な役割を果さなかったとの理解が一般化されて⁽⁴¹⁾おり、彼の理論もかかる研究状況に規定されているといえよう。だが、こうした研究状況に対して最近の植民地投資に関するJ. マルセイユの研究は一定の修正を求め、新たな視点を提起している。すなわち、まず第一に、植民地投資においては鉄道、道路、港湾などに向けられる公共投資の比重がきわめて高いこと（1914年前で平均75%）。第二に、公共投資と民間投資の流れは相互補完的な関係にあること——系列のなかでみると、それぞれの植民地化の初期には公共投資が民間投資に先行する傾向をもち、また、経済動態のなかでみると、不況局面では公共投資の激増と民間投資の激減が、一方、好況局面ではその逆がみられたと⁽⁴²⁾する。かくして、J. マルセイユはフランス資本主義の拡大再生産構造の一環として、かかる植民地投資を組み入れるべきであると主張するのであるが、植民地投資をも包摂する資本輸出の新たな意義についての総合的検討の必要性が今後に残された課題であろう。

これまで検討してきたように、M. レヴィ＝ルボワイエの所論は、フランスの資本輸出に国内経済成長との密接な連繫関係をみていながらも、結局、フランス資本主義発展のダイナミズムに着目するあまりに、いわば国民経済の枠内に理論を矮小化してしまう結果になったといえよう。すなわち、19世紀末から20世紀初頭にかけての世界史的動向のなかで、フランス資本主義が如何なる対応を迫られたのかという分析視角での積極的展開がみられないという点が問題である。かかる分析視角の欠除はフランスが19世紀中葉の投資地域構造を固持したという指摘にもみ

られるように、結局その意図とは反対に国内経済発展——金融資本形成にむけての資本蓄積構造の変化をも包摂する——それ自体の否定にも帰結してしまうようにも思われる。

V おわりに

以上、行論から、フランス資本輸出の十全な性格規定には国内資本蓄積構造の側面からの内在必然性の分析が不可欠であることが明らかにされた。かかる残された課題を解明するためには、M. レヴィ＝ルボワイエによって提起された幾つかの問題点のより一層の検証が必要とされよう。特に、資本輸出の地域的分布と商品輸出入の構造との相互関係のより詳細な分析、すなわち、個々の取引相手国毎の資本流通と商品流通の実態分析の必要性が確認される。かかる資本流通と商品流通とを包摂したフランス資本主義の多角的決済機構の確定によっては一挙に、その拡大再生産の全体像の解明に向けての第一歩が築かれることになる。

かかる点をも含めて、M. レヴィ＝ルボワイエのフランス資本輸出の詳細な実証分析紹介は次稿の課題としたい。

<注>

- (1) J. ブーヴィエは資本輸出の加速化局面が国内経済成長の加速化の時期に一致していると論じ、資本輸出が経済的困難や不況という国内経済状況に特に関係している、と主張することはできないとする。J. ブーヴィエ『フランス帝国主義研究』（根上康男・中原嘉子訳、御茶の水書房、1974年）
- (2) Maurice Lévy-Leboyer, "La balance des paiements et exportation des capitaux français," *La position internationale de la France, aspects économiques et financiers* XIX^e-XX^e siècles, Paris 1977. p. 123.
- (3) *Ibid.*, p. 124.
- (4) J. ブーヴィエ, 前掲書参照。
- (5) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, pp. 131~132.

- (6) 吉田静一「フランス資本主義の発展と構造的特質」(『商経論叢』vol. II No. 4. 1967年) 68~72頁。
- (7) 増田富寿「19世紀中葉から第一次世界大戦までのフランスの対外投資」(『社会経済史学』第21巻第3号) 参照。
- (8) Maurice Lévy-Leboyer, "La capacité financière de la France au début du XX^e siècle," *La position internationale de la France, aspects économiques et financiers XIX^e-XX^e siècles*, Paris 1977. p. 16.
- (9) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 122.
- (10) 入江節次郎「重工業資本主義と資本輸出」(河野健二・飯沼二郎編『世界資本主義の歴史構造』所収, 岩波書店 1970年) 160頁。
- (11) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 23.
- (12) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, pp. 123~137.
- (13) エリ・ア・メンデリソン『恐慌の理論と歴史』第4分冊(青木書店 1961年) 324~325頁。
- (14) 王立国際問題研究所他編『国際投資論』(楊井克己・中西直行共訳, 日本評論社 1970年) 134頁。
- (15) 清水嘉治『現代資本主義と資本輸出』(新評論 1973年) 111頁。
- (16) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 136.
- (17) *Ibid.*, p. 133.
- (18) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 12.
原輝史『フランス資本主義研究序説』(日本経済評論社 1979年) 151~157頁,
同「フランス資本輸出に関する一考察—1914年以前を中心に—」(『社会経済史学』43巻5号) 参照。
- (19) *Ibid.*, p. 14.
- (20) *Ibid.*, p. 12.
- (21) *Ibid.*, p. 18.
- (22) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 138.
- (23) 吉田静一 前掲論文 74~75頁。
- (24) 拙稿「フランス金融構造の史的展開」(北海道武蔵女子短期大学『紀要』第5号) の参照を乞う。
- (25) 例えば, 藤本光夫氏は大規模な外国公債発行にはフランスの主要銀行が常に参加し, いわゆるコンソルチウムを結成し発行独占を享受していたとされる。藤本光夫「フランスにおける投資銀行の発展—第一次世界大戦前までを中心に—」(『経営合計研究』第16号 1970年) 参照。
- (26) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 19.

- (27) *Ibid.*, p. 20.
- (28) *Ibid.*, pp. 19-20.
- (29) *Ibid.*, p. 23.
- (30) J. ブーヴィエ 前掲書 43～44頁。
- (31) 中木康夫『フランス政治史』上（未来社 1975年）294～312頁。
- (32) 横山信『近代フランス外交史序説』（東京大学出版会 1963年）参照。
- (33) 中木康夫 前掲書。
- (34) 遠藤湘吉『帝国主義論』下（東京大学出版会 1965年）337～372頁。
- (35) R. Comeron, *La France et la developpement economique de l'Europe 1800-1914*, Paris 1971.
- (36) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 139.
- (37) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 25.
- (38) エリ・ア・メンデリソン『恐慌の理論と歴史』第3・4分冊（青木書店 1961年）
- (39) Maurice Lévy-Leboyer, *op. cit.*, p. 26.
- (40) エリ・ア・メンデリソン『恐慌の理論と歴史』第4分冊（青木書店 1961年）326～327頁。
- (41) J. ブーヴィエ 前掲書 65～72頁。
- (42) 権上康男「フランス帝国主義研究の動向と問題点」（社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣 1976年）126～127頁。